



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 藤田観光株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9722 URL <https://www.fujita-kanko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬川 章
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 企画グループ長 (氏名) 伊勢 宜弘 (TEL) 03-5981-7723
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	33,591	△0.7	△64	—	△29	—	△32	—
29年12月期第2四半期	33,818	4.9	158	—	255	—	△598	—

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 △2,035百万円(—%) 29年12月期第2四半期 △1,416百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	△2.68	—
29年12月期第2四半期	△49.94	—

当社は、平成29年7月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	103,267	25,116	24.1
29年12月期	107,362	27,637	25.5

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 24,908百万円 29年12月期 27,428百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	1.9	2,300	15.3	2,300	12.3	1,300	△22.3	108.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期2Q	12,207,424株	29年12月期	12,207,424株
30年12月期2Q	225,765株	29年12月期	225,555株
30年12月期2Q	11,981,725株	29年12月期2Q	11,983,302株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

当社は、平成29年7月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 12
(セグメント情報)	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の経済政策や欧米の政治情勢、地政学的リスクの不安から、先行き不透明な状況が続いておりますが、政府による経済や雇用政策等を背景に、企業収益や雇用環境にも改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。

日本政府観光局（JNTO）によると、訪日外客数は前年同期比15.6%の伸び率となり、今後も順調に推移することが見込まれております。一方で、増加する宿泊需要を背景に競合他社に加え、異業種からの参入もあり、宿泊事業における競争環境は厳しさが増しております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、引き続きアジア諸国を中心に海外からの集客が堅調に推移し、インバウンドの宿泊人員は前年同四半期比11.8%増の約92万人となりました。中でも、団体に比べ客室単価が高く滞在日数も長い個人のお客さま（F I T）の誘客に注力した結果、インバウンドのうち約8割をF I Tが占めるなど、WHG事業を中心に宿泊部門の好調が持続いたしました。また、既存事業に加え、新たにグランピング（*）事業を開始、4月27日に静岡県御殿場市に「藤乃煌（ふじのきらめき）富士御殿場」（20棟）を開業いたしました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、2017年4月に開業いたしました「箱根小涌園 天悠（てんゆう）」（150室）や「ホテルグレイスリー京都三条 南館」（128室）が通期稼働した一方で、本年1月10日をもって営業を終了いたしました「箱根ホテル小涌園」や2017年3月で運営受託契約が終了いたしました「アジュール竹芝」の影響があり、当社グループ全体では、売上高は前年同四半期比227百万円減収の33,591百万円となりました。また、既存ホテルの改装に伴う費用に加え、本年開業を予定するホテルや新規事業に係る先行費用などが発生したこともあり、営業損失は、前年同四半期比223百万円悪化の64百万円、経常損失は、前年同四半期比285百万円悪化の29百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は、前年同四半期比566百万円改善の32百万円となりましたが、当初予想を上回る利益水準で推移いたしました。なお、当社グループが重要指標と位置づけている減価償却費等負担前の営業利益は、前年同四半期比174百万円減益の2,754百万円となりました。

（*）「グラマラス(Glamorous)」と「キャンピング(Camping)」を掛け合わせた造語で、ホテル並みの設備やサービスを利用しながら、自然の中で快適・贅沢に過ごすキャンプの意味

業績の概要は以下の通りです。

なお、業績予想比の詳細については、本日（平成30年8月7日付）発表しております「第2四半期連結累計期間業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

（単位：百万円）

	金額	前年同四半期比	業績予想比
売上高	33,591	△227	△508
営業損失（△）	△64	△223	135
経常損失（△）	△29	△285	170
親会社株主に帰属する 四半期純損失（△）	△32	566	167
減価償却費等 負担前営業利益	2,754	△174	△45

セグメント別の概況については以下のとおりです。

WHG事業

WHG事業では、インバウンドの集客とともにリピーターの獲得を推進し、売上の最大化を図ってまいりました。インバウンドにつきましては、東アジアや東南アジアのほか欧米豪からの集客にも注力した結果、FITの利用が増加しました。また、当社グループ顧客会員組織「藤田観光グループ・メンバーズカードWAON」におきましては、会員数が外国人のお客さま約7.5万人を含め48万人を超え、お客さまのリピートにつながる取り組みも進めてまいりました。

宿泊部門は、2017年5月に開業いたしました「ホテルグレイスリー京都三条 南館」が通期稼働し業績に寄与したほか、既存ホテルではインバウンドの集客が堅調であった新宿エリアを中心に、地方でもインバウンド分散化の流れを上手く取り込んだ事業所におきましては、客室稼働および客室単価が好調に推移し、客室単価は、全体で前年同四半期比2.0%増、首都圏のホテルでは同1.0%増、地方のホテルでは同4.1%増と堅調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比659百万円増収の17,743百万円となり、営業利益（セグメント利益）は、既存ホテルの改装に伴う費用や本年開業を予定するホテルに係る先行費用などが発生しましたが、客室単価の上昇などで補うかたちとなり、前年同四半期比81百万円増益の1,116百万円となりました。

リゾート事業

リゾート事業では、箱根小涌園再開発の一環として、2017年4月に開業いたしました新たな旗艦施設「箱根小涌園 天悠」が通期稼働した一方で、本年1月には「箱根ホテル小涌園」が営業終了いたしました。「箱根小涌園 天悠」におきましては、従来の「箱根ホテル小涌園」にて提供してまいりました団体やファミリーのお客さま向けのサービスから、国内外の個人のお客さまへ付加価値の高い商品とサービスを提供するビジネスモデルへの転換を図っております。

宿泊部門は、「箱根小涌園 天悠」におきましては、お客さまの満足度を高めることに注力し運営するとともに、国内外からの集客により客室稼働も当初予想を上回る水準で推移いたしました。部門全体の売上高は、「箱根ホテル小涌園」の営業終了による影響で、前年同四半期比328百万円減収の1,920百万円となりましたが、減価償却費等負担前の営業利益におきましては、前年を上回る水準で推移いたしました。

レジャー部門は、「箱根小涌園ユネッサン」におきましては、「箱根ホテル小涌園」の営業終了に伴う影響が想定以上に大きく、利用人員が減少し、売上高は前年同四半期比90百万円減収の547百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比420百万円減収の2,637百万円となりましたが、営業損失（セグメント損失）では、宿泊部門の収益構造の改善により、前年同四半期比37百万円改善の706百万円となりました。

ラグジュアリー&バンケット事業

婚礼部門は、「ホテル椿山荘東京」および「太閤園（大阪府）」におきましては、和式婚礼の需要取り込みを図ったほか、料理メニュー見直しなどの商品強化を行ったことにより利用単価が向上いたしました。2017年11月に「ホテル椿山荘東京」に新設いたしました庭園内神殿につきましては、お客さまから好評を得ているものの、当第2四半期連結累計期間におきましては、婚礼件数および人員の減少トレンドを抑制するには至りませんでした。また、婚礼事業の展開施策として2017年5月に北九州市（福岡県）で運営を開始いたしました「Share Clapping Fukuoka」におきましては、当社で運営開始後、広島県の「Share Clapping」で成功している婚礼プロデュース力を活用し、新たな高単価客層を獲得すべく、戦略転換への取り組みを進めておりますが、足元では減益要因の1つとなっております。さらに、新たな展開として、本年4月から婚礼施設「オペラ・ドメヌ高麗橋（大阪府）」の運営を開始いたしました。以上から、婚礼部門の売上高は前年同四半期比113百万円減収の5,282百万円となりました。

宴会部門は、「ホテル椿山荘東京」におきましては、2017年8月に改装いたしました大型宴会場「オリオン」の活用などによりMICE案件の獲得が堅調に推移したものの、本年は日本国内で催行される海外からの大型案件が少なく、国内のMICE案件で補うこととなり、売上高は前年同四半期比97百万円減収の2,681百万円となりました。

これらの結果、ゴルフ部門などを含めた当セグメントでは、「アジュール竹芝」の運営受託契約終了の影響もあり、売上高は前年同四半期比469百万円減収の11,909百万円、営業損失は同217百万円悪化の39百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4,094百万円減少の103,267百万円となりました。現金及び預金が1,111百万円減少するなど流動資産が1,782百万円減少、固定資産は、投資有価証券の時価の下落による投資その他の資産の減少があり2,311百万円減少いたしました。

また負債は、前連結会計年度末と比較して1,573百万円減少の78,151百万円となりました。これは主に法人税の支払により未払法人税等が859百万円減少、工事代金等の支払により未払金が434百万円減少したことが要因であります。なお、当第2四半期連結会計期間末の借入金残高は、前連結会計年度末と比較して136百万円減少の46,561百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,520百万円減少の25,116百万円となりました。その他有価証券評価差額金が2,026百万円減少、利益剰余金は親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当金の支払により511百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計会計期間末における現金及び現金同等物は3,193百万円となり、前連結会計年度末から1,110百万円減少しました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,198百万円のキャッシュ・インとなりました。営業利益が223百万円悪化した一方で、消費税の還付等により前年同四半期比では1,322百万円の収入増となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,636百万円のキャッシュ・アウトとなりました。既存施設の客室改装やグランピング事業「藤乃爐 富士御殿場」といった新規開業に伴う有形及び無形固定資産の取得による支払がありました。前年は箱根小涌園 天悠やホテルグレイスリー京都三条 南館といった大規模投資に係る支払があったため、前年同四半期比では3,880百万円の支出減となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、645百万円のキャッシュ・アウトとなりました。前述のとおり、前年は大規模投資に係る支払があったことにより前年同四半期比では6,240百万円の収入減となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想などの将来予測情報に関する説明については、本日（平成30年8月7日付）発表しております「第2四半期連結累計期間業績予想と実績値との差異に関するお知らせ 3. 通期連結業績予想について」に記載のとおりです。

WHG事業におきましては、8月31日に「ホテルグレイスリーソウル（335室）」、10月4日に「ホテルグレイスリー浅草（125室）」の開業を予定しているほか、既存施設も引き続き堅調に推移、リゾート事業におきましては、繁忙期である夏期に向けイベントの告知を強化するなど集客を図っており、概ね当初予想どおりを見込んでおります。

一方で、ラグジュアリー&バンケット事業におきましては、上期の婚礼部門の不調や下期の予約状況を踏まえ、当初予想から下方修正いたしました。また、「ホテル椿山荘東京」におきましては、下期の婚礼件数が前年並みに推移しており、2017年11月に新設いたしました庭園内神殿による和式婚礼の需要取り込みもあり、足下では婚礼件数の減少トレンドにも抑制効果が見られ、来期以降も含め件数獲得を図ってまいります。

したがって、現時点では、セグメント別で増減はありますが、連結全体では、平成30年2月13日に公表いたしました予想数値に変更はありません。なお、今後の状況の変化や、業績に応じて修正の必要性が生じた場合は、速やかに公表いたします。

平成30年12月期の連結およびセグメント別の実績および業績予想は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	上期 第2四半期累計期間 (1月～6月)		下期 (7月～12月)		通期 (1月～12月)	
	実績 (8/7発表)	当初予想比 (2/13発表)	今回予想 (8/7発表)	当初予想比 (2/13発表)	今回予想 (8/7発表)	当初予想比 (2/13発表)
売上高	33,591	△508	38,409	508	72,000	-
WHG事業	17,743	293	20,077	587	37,820	880
リゾート事業	2,637	△172	3,613	63	6,250	△110
L&B事業 ※1	11,909	△620	13,171	△129	25,080	△750
その他	2,681	△48	3,019	28	5,700	△20
調整額 ※2	△1,380	39	△1,470	△39	△2,850	-
営業利益	△64	135	2,364	△135	2,300	-
WHG事業	1,116	446	1,984	124	3,100	570
リゾート事業	△706	△76	256	△4	△450	△80
L&B事業 ※1	△39	△259	489	△211	450	△470
その他	△381	28	△319	△49	△700	△20
調整額 ※2	△54	△4	△46	4	△100	-
経常利益	△29	170	2,330	△170	2,300	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	△32	167	1,332	△167	1,300	-

※1 L&B事業・・・ラグジュアリー&バンケット事業

※2 調整額・・・セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,381	3,270
受取手形及び売掛金	4,959	4,971
商品及び製品	62	51
仕掛品	132	34
原材料及び貯蔵品	526	386
その他	2,653	2,215
貸倒引当金	△38	△33
流動資産合計	12,678	10,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,126	41,799
工具、器具及び備品(純額)	6,155	5,989
土地	11,946	12,286
建設仮勘定	425	446
コース勘定	2,416	2,416
その他(純額)	969	967
有形固定資産合計	64,041	63,905
無形固定資産		
のれん	280	260
その他	626	521
無形固定資産合計	906	781
投資その他の資産		
投資有価証券	19,538	16,574
その他	10,222	11,134
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	29,735	27,685
固定資産合計	94,684	92,372
資産合計	107,362	103,267
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,660	1,326
短期借入金	2,985	5,092
1年内返済予定の長期借入金	8,907	8,720
未払法人税等	1,071	211
賞与引当金	197	166
役員賞与引当金	7	3
ポイント引当金	121	152
事業撤退損失引当金	—	430
その他	7,037	6,907
流動負債合計	21,988	23,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
固定負債		
長期借入金	34,805	32,748
役員退職慰労引当金	117	98
事業撤退損失引当金	530	—
退職給付に係る負債	9,425	9,489
会員預り金	10,838	10,789
その他	2,018	2,012
固定負債合計	57,736	55,138
負債合計	79,724	78,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,431	5,431
利益剰余金	5,927	5,416
自己株式	△929	△929
株主資本合計	22,511	21,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,113	3,087
繰延ヘッジ損益	△78	△68
為替換算調整勘定	△19	△20
退職給付に係る調整累計額	△99	△88
その他の包括利益累計額合計	4,916	2,909
非支配株主持分	209	207
純資産合計	27,637	25,116
負債純資産合計	107,362	103,267

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	33,818	33,591
売上原価	31,343	31,320
売上総利益	2,474	2,270
販売費及び一般管理費	2,316	2,335
営業利益又は営業損失(△)	158	△64
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	345	343
受取地代家賃	26	40
その他	106	84
営業外収益合計	481	470
営業外費用		
支払利息	270	269
持分法による投資損失	14	36
その他	98	129
営業外費用合計	383	435
経常利益又は経常損失(△)	255	△29
特別利益		
受取補償金	—	103
預り保証金取崩益	25	14
国庫補助金	—	3
固定資産売却益	—	2
関係会社株式売却益	199	—
投資有価証券売却益	165	—
特別利益合計	389	124
特別損失		
事業撤退損失引当金繰入額	—	24
減損損失	1,118	19
固定資産売却損	3	—
遊休設備維持修繕費	2	—
特別損失合計	1,124	44
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△478	50
法人税等	116	79
四半期純損失(△)	△594	△29
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△598	△32

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△594	△29
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△827	△2,024
繰延ヘッジ損益	—	9
為替換算調整勘定	△3	△1
退職給付に係る調整額	8	10
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△2
その他の包括利益合計	△821	△2,006
四半期包括利益	△1,416	△2,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,419	△2,038
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△478	50
減価償却費	2,291	2,427
減損損失	1,118	19
のれん償却額	20	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12	△18
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△31
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△4
ポイント引当金の増減額(△は減少)	26	30
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	△59	△99
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	40	79
受取利息及び受取配当金	△347	△345
支払利息	270	269
為替差損益(△は益)	△1	60
持分法による投資損益(△は益)	14	36
固定資産売却損益(△は益)	3	△2
固定資産除却損	15	45
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△165	—
受取補償金	—	△103
関係会社株式売却損益(△は益)	△199	—
預り保証金取崩益	△25	△14
売上債権の増減額(△は増加)	330	△11
たな卸資産の増減額(△は増加)	115	250
仕入債務の増減額(△は減少)	△323	△333
未払消費税等の増減額(△は減少)	△600	442
その他	△965	197
小計	1,079	2,962
利息及び配当金の受取額	356	354
利息の支払額	△277	△267
法人税等の支払額	△284	△955
補償金の受取額	—	103
営業活動によるキャッシュ・フロー	875	2,198

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,563	△2,580
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	2
投資有価証券の売却による収入	119	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△77	—
定期預金の預入による支出	△0	△0
差入保証金の差入による支出	△12	△41
差入保証金の回収による収入	23	12
その他	△5	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,516	△2,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,760	2,107
長期借入れによる収入	8,059	2,230
長期借入金の返済による支出	△3,720	△4,473
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△478	△478
非支配株主への配当金の支払額	△6	△4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16	△14
その他	△2	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,595	△645
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49	△1,110
現金及び現金同等物の期首残高	4,704	4,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,654	3,193

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG事業	リゾート 事業	ラグジュア リー&バン ケット事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,050	3,049	12,348	32,449	1,369	33,818	—	33,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	8	30	70	1,332	1,403	△1,403	—
計	17,083	3,058	12,378	32,520	2,701	35,221	△1,403	33,818
セグメント利益又は損失(△)	1,034	△743	177	467	△278	189	△31	158

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△31百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△35百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

主に「リゾート事業」において、箱根ホテル小涌園の営業終了決定に伴い、当第2四半期連結累計期間に1,118百万円の減損損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG事業	リゾート 事業	ラグジュア リー&バン ケット事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,707	2,632	11,881	32,221	1,369	33,591	—	33,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	4	27	68	1,312	1,380	△1,380	—
計	17,743	2,637	11,909	32,290	2,681	34,972	△1,380	33,591
セグメント利益又は損失(△)	1,116	△706	△39	370	△381	△10	△54	△64

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△54百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△55百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。